

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

お知らせ 住所変更等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

公告方法 電子公告により、当社ホームページ  
(<http://www.advanced-media.co.jp/ir/>) に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主様向けアンケート


## 株主の皆様の声をお聞かせください


当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 3773

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。


 空メールによりURL自動返信  
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます  
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます。

 ※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主サーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.e2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)  
「e-株主サーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

# 2010

# Interim AMI Report

## 株主・投資家の皆様へ

### 株式会社アドバンスト・メディア 第13期中間報告書

2009年4月1日から2009年9月30日



アドバンスト・メディアは、「機械」との自然なコミュニケーションによる、HCI (Human Communication Integration) の実現を目指しています。

証券コード3773



## 強力な事業パートナーとの連携を実現させるなど、収益を安定拡大させる事業構造の構築が進んでいます。

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、2008年5月発表の中期経営計画（3ヵ年）に基づき、当第2四半期は、当連結会計年度の目標である「成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大とサービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立」に注力し、売上目標をほぼ達成させながら、収益性においては想定以上の改善ができました。

当社では、中期経営計画の達成には4つのポイントがあると捉えております。第1に、当社事業のベースであるソリューション・プロダクト両事業基盤の確立です。そのために、有力事業パートナーとの連携関係を強化してまいりました。その結果、みずほ情報総研株式会社によるAIGエジソン生命保険株式会社様へのコールセンタシステム本導入に成功したほか、大手医薬品卸企業への音声認識による薬歴作成支援システムの大規模OEM供給も開始いたしました。さらに、医療事務受託・介護分野最大手である株式会社ニチイ学館と資本・業務提携を行い、同社における当該ソリューション採用や同社ネットワークを利用した当該プロダクトの販売等が始まるようしております。第2はソリューション開発を経て新たな販売プロダクトを創出しライセンス販売に繋げる構造の確立です。11月上旬に発表したコールセンタ向け音声統合ソリューション『**AmiVoice® Communication Suite**』はその成果です。

第3はサービス型ライセンス事業の拡大です。最終顧客にサービスを提供されている企業に音声認識を利用したアプリケーションを開発・提供し、その利用頻度に応じて継続的に使用ライセンス料を徴収する当事業は、安定的な収益構造を付加しようとするものです。その好例が、株式会社ベネッセコーポレーションの次世代型通信講座「進研ゼミ+」向けアプリケーション

の開発・提供です。第4はDSR（分散型音声認識技術）をベースとした継続的なサーバ利用ライセンス徴収ビジネスの構築で、iPhone向け音声認識メールの有償販売を契機に取り組みを強化しております。

いずれにしても、中期計画を達成していくための重要な要素は、強力な事業パートナーの存在です。上述のように、昨年から当第2四半期におきまして、当社と共に新たなビジネスを推進する熱意と事業基盤を有するパートナー各社との連携関係を持つことができました。こうしたことこそが、当社の目指す自然な音声認識によるコミュニケーションが市場で認知され始めたことの証であり、また次の目標である、溢れる声をデータにするサービス事業確立への重要な試金石であると考えております。

当社は、従来の機械を相手にしたように感じる音声認識ではなく、人と人が交わすような自然で正確な音声認識の実現を目指し、その技術を実用化・普及させる様々な分野のパートナー企業と連携しながら、社会的にも意義のある新しい市場の開拓を行っております。まだまだ皆様にご心配をおかけしておりますが、ようやく売上と収益を安定拡大させる事業構造が整い始めました。これからも精励してまいりますので、株主の皆様には変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月

代表取締役会長 鈴木 清幸

代表取締役社長 長谷川 一行

当社グループは、平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度の目標である「収益力の向上」ならびに「成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大とサービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立」達成に向け、各施策を実施してまいりました。

売上に関しては、コアドメインのひとつである医療分野において、大手病院の放射線科を中心に、『**AmiVoice® Ex**』シリーズの販売が堅調に推移しました。議事録分野においても、総務委員会で採用されていた東京都議会より全12委員会での一括導入という大型案件を獲得し全体の売上伸長に寄与いたしました。また教育分野では、昨年より採用されている株式会社ベネッセコーポレーションの次世代型通信講座「進研ゼミ+」中1コースに加えて、中2コースへも採用が拡大されました。さらにモバイル分野においては富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入が伸び、これらサービス型ライセンス事業が売上構造を支えし、当社の収益体質の確立に関して着実に成果が見え始めております。

損益に関しては、受注プロジェクトの峻別・徹底したプロジェクトの進捗管理に加えて、教育やモバイル分野におけるライセンス収入の比率が大幅に高まったことによって、売上高総利益率が大幅に改善いたしました。また、外注費抑制、支払手数料削減等による販

売管理費抑制にも継続して取り組んでおり、収益力改善に寄与しております。

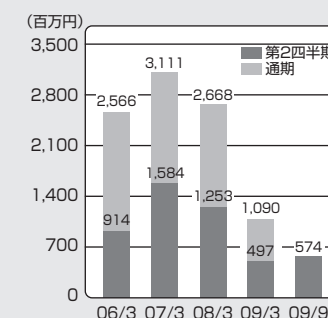
この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は574百万円（前年同四半期は売上高497百万円）、営業損失は202百万円（前年同四半期は営業損失358百万円）、経常損失190百万円（前年同四半期は経常損失340百万円）、四半期純損失は128百万円（前年同四半期は四半期純損失295百万円）と売上目標をほぼ達成し、赤字を大幅に縮小いたしました。

資金調達に関しては、自己資本充実による財務体質の強化および研究開発資金確保のため、平成19年10月に発行した新株予約権の行使によって、当第2四半期連結累計期間において409百万円を調達いたしました。これにより、当新株予約権はすべて、行使が完了いたしました。

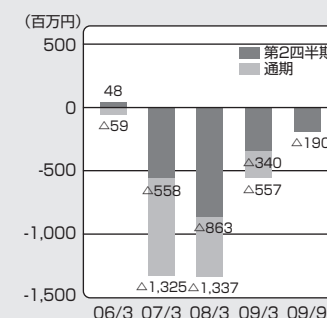
なお、当社は、平成21年8月7日付で、株式会社ニチイ学館と資本業務提携契約書を締結いたしました。今回の提携により、医療・介護・教育の各分野において音声認識技術 **AmiVoice®** を中心とした音声認識ソリューションサービスならびにライセンス販売の協業体制を構築し、医療現場、介護現場の業務効率化・IT化のサポート、新たな教育講座開発等を実現していく予定です。

### 連結業績概況

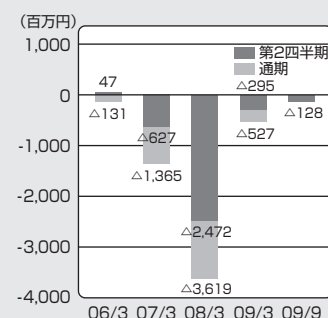
●売上高



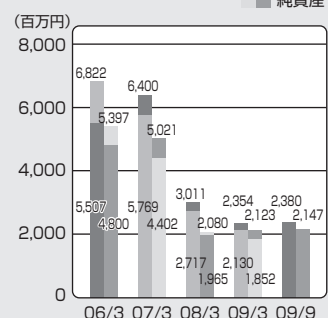
●経常利益（損失）



●四半期(当期)純利益（損失）



●総資産・純資産



## 01 音声認識サービスの普及を推進する強力な事業パートナー 株式会社ニチイ学館と資本業務提携

当社は、医療事務・介護の最大手である株式会社ニチイ学館と資本業務提携を締結しました。今回の提携により、ニチイ学館の持つ医療分野での幅広いネットワークおよびノウハウと、当社の音声認識技術 **AmiVoice**® を中心とした音声認識ソリューションを組み合わせることで、医療業務の効率化を実現するサービスを提供することが可能になりました。当社は、こうしたパートナー企業との協業体制を拡大・強化し、音声認識を活用した新たなサービスを提供してまいります。株式会社ニチイ学館は平成21年9月30日現在、8,650株を取得、第3位の株主となりました。

## 02 過去最大規模の12委員会で運用開始！ 「議事録作成支援システム」が東京都議会の全常任委員会で導入

当社の「議事録作成支援システム」が2009年5月より、東京都議会の全常任委員会で導入され、本格運用が開始されました。全国の自治体では迅速な情報開示などによる住民情報サービス向上と事務効率向上が急務となっており、そうしたニーズに的確に応える当社の「議事録作成支援システム」は、全国で34の自治体に導入されています。今後もより精度の高いサービスを提供し、議事録作成のスピードアップと、業務効率化によるコスト削減に貢献してまいります。

## 03 音声認識を実感できる機会がさらに拡大！ iPhone向け「音声認識メール」有償販売開始、Twitterに対応！

無料配信で大きな反響がありましたiPhone向け「音声認識メール」の有償販売を2009年7月より開始しました。利便性・音声認識性能の高さについてユーザからも「実用的」・「認識率もかなり良い」と好評を頂いております。9月には、オバマ米大統領も愛用している、「いまなにしている？」の質問に対してメッセージを投稿・交換する人気のミニブログ「Twitter」への投稿機能を追加しました。当社は、モバイル端末（携帯電話、スマートフォンなど）における音声認識の普及を今後も積極的に推進してまいります。

## 04 AIGエジソン生命様、本導入を開始 生保業界向け「音声認識保険テンプレート」実用化へ

みずほ情報総研株式会社は、AIGエジソン生命保険株式会社様に向け、コールセンタにおける顧客との対話を迅速かつ高い認識率でテキスト化する「音声認識保険テンプレート」の本導入を開始しました。これは音声認識技術 **AmiVoice**® に、みずほ情報総研株式会社のノウハウを組み込んだもので、保険業務の効率化、コンプライアンス強化、顧客満足度向上を実現します。当社は、こうした事業パートナーとの連携を重視しており、今後もパートナー企業とのサービス開発を一層強化してまいります。

## 四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）	当第2四半期末	前期末
	2009年9月30日現在	2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,754,734	1,688,790
固定資産	625,397	441,413
有形固定資産	70,853	80,053
無形固定資産	132,777	169,792
投資その他の資産	421,766	191,568
資産合計	2,380,132	2,130,204
負債の部		
流動負債	221,967	269,054
固定負債	10,928	8,723
負債合計	232,896	277,777
純資産の部		
株主資本	2,204,243	1,917,536
資本金	4,585,097	4,377,595
資本剰余金	3,577,231	3,369,728
利益剰余金	△5,958,085	△5,829,787
評価・換算差額等	△57,006	△70,879
新株予約権	—	5,768
純資産合計	2,147,236	1,852,426
負債及び純資産合計	2,380,132	2,130,204

### POINT

- 売上高は医療分野に加え、議事録・モバイル分野で大型受託案件を獲得し、対前年同期比16%増加。
- 教育・モバイル分野においてライセンス収入の比率が高まり、売上高総利益率が改善、販管費抑制も寄与し、営業損失は大幅縮小。
- 新株予約権の行使によって、409百万円を調達・営業活動によるキャッシュフロー赤字も大幅に改善。

## 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）	当第2四半期	前第2四半期
	自 2009年4月1日 至 2009年9月30日	自 2008年4月1日 至 2008年9月30日
① 売上高	574,823	497,581
売上原価	222,228	217,717
② 売上総利益	352,594	279,863
販売費及び一般管理費	555,060	638,561
② 営業損失	202,465	358,697
営業外収益	24,056	20,573
営業外費用	12,408	2,270
経常損失	190,816	340,394
特別利益	65,267	10,659
特別損失	473	—
税金等調整前四半期純損失	126,023	329,734
法人税、住民税及び事業税	2,274	2,605
法人税等調整額	—	△36,788
四半期純損失	128,298	295,551

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）	当第2四半期	前第2四半期
	自 2009年4月1日 至 2009年9月30日	自 2008年4月1日 至 2008年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,908	△313,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,894	△31,201
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	407,481	353,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,860	5,689
現金及び現金同等物の増減額	△31,182	14,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,249	1,537,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,353,067	1,551,718

会社名 株式会社アドバンスト・メディア  
 設立 1997年12月  
 資本金 45億8,509万円  
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、他  
 所在地 本社 〒170-8630  
 東京都豊島区東池袋3-1-4  
 サンシャインシティ文化会館6階  
 Tel:03-5958-1031（代表）  
 Fax:03-5958-1032

連結子会社 AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ）  
 業務提携先 Multimodal Technologies, Inc.（米国）  
（持分法適用関連会社）

事業内容 ● **AmiVoice®**を組み込んだ音声認識ソリューションの企画・設計・開発を行う「ソリューション事業」  
 ● **AmiVoice®**を組み込んだアプリケーション商品を提供する「ライセンス事業」  
 ● 企業内のユーザや一般消費者へのサービスに **AmiVoice®**を提供する「サービス事業」

役員 代表取締役会長 鈴木 清幸 社外取締役 小林 明隆  
 代表取締役社長 長谷川一行 常勤監査役 石川 紘次  
 取締役 藤田 泰彦 監査役 平尾 正樹  
 取締役 立松 克己 監査役 向川 寿人  
 取締役 吉田 一也  
 取締役 小六 正修

## Shareholder's Information

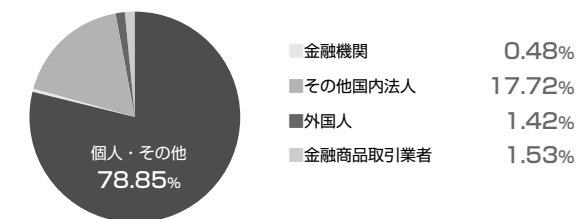
株式の状況（2009年9月30日現在）

発行可能株式総数 358,000株  
 発行済株式の総数 152,602株  
 株主数 16,523名

### 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	所有株数（株）	持株比率（%）
鈴木 清幸	10,700	7.01
トヨタ自動車株式会社	10,000	6.55
株式会社ニチイ学館	8,650	5.66
伊谷 秀隆	6,420	4.20
富士通マイクロエレクトロニクス株式会社	1,500	0.98
野村證券株式会社	1,068	0.69
安齊 哲夫	800	0.52
サン・クロレラ販売株式会社	800	0.52
大阪証券金融株式会社	724	0.47
新川電機株式会社	650	0.42

### 所有者別分布状況（株式数比率）



### 所有数別分布状況（株主数比率）

